

政府開発援助は SDGs スコアに差異をもたらすか
—重回帰分析による多国間比較—

北九州市立大学 法学部

政策科学科

指導教員：中井 遼先生

学籍番号：2016421008

氏名：植田 和子

0. はじめに

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)が近年、国際開発目標という枠を超えて普及を始めている。SDGsの謳う持続可能な開発は、「貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指す普遍的な行動」(UNDP 駐日代表事務所)であるが、これをどのように達成するのだろうか。SDGsは2015年に期限を迎えたミレニアム目標の後継としての成果、そして途上国、先進国という枠を超えて全世界的な取り組みが求められており、政治経済だけではなく様々な学問分野で研究や報告がされている(例えば、三浦ほか、2017など)。本稿ではSDGsスコアに着目し、とりわけ被援助国に焦点を当て検討する。

先述の通り、SDGsは17のゴール¹、169のターゲット、210の下位指標で構成され、途上国のみならず先進国にも取り組みを求めている。この普遍性が特徴の一つであり、「誰も取り残さない」というスローガンにもそれが表れている。SDGsの達成に各国間の相互援助は不可欠であり、Goal 17に「Revitalize the global partnership for sustainable development(パートナーシップで目標を達成しよう)」が組み込まれている。このゴールは財政(finance)、技術(technology)、体制(Capacity building)、貿易(tread)、体制課題(systematic issue)の項目をターゲットとして定め、ODA(Office Development Aid:政府開発援助)²や技術協力などを位置づけている。そのODAを含む国際援助について、1990年代から現在も在り方が議論されている。DAC(Development Assistance Commitment:OECD開発援助委員会)加盟国のODA額は2000年以降、微増減を繰り返しているが³、2017年のDAC加盟国のODA額について、OECDは途上国に対する援助は増加したとする(OECD、2018)。一方で援助の罫に陥り、利害関係による援助の増減で不安定化する事例も報告されている。コリアーはチャドを例に出し、チャドの財務省が農村の診療所建設に支出したうち実際に診療所に届いたのは1パーセント以下であったことや、2005年に欧州委員会(EC)が2000万ユーロを財政支援したがチャド政府は軍事費に充てることを望んでおり、軍の資金調達に充てられてしまった可能性を示唆している(コリアー、2008:164)。

SDGsの前身であるミレニアム目標(MDGs)は2000年に国連加盟国の間で採択されその後15年間取り組まれたが、課題は残りSDGsに引き継がれた⁴。後述の通りMDGsはSDGsと異

¹ 本稿では17のゴールすべてあるいは取り組み全体をさすときはSDGs、個別のゴールあるいは取り組みをさすときはSDGとする。

² ODAとは、開発協力のための公的資金のことである(外務省)。

³ OECD Data「Net ODA」(<https://data.oecd.org/oda/net-oda.htm>) (最終閲覧:2020.01.07)

⁴ 国連開発(UNDP)駐日代表事務所「ミレニアム開発目標」国連開発(UNDP)駐日代表事務所(<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/mdgoverview/mdgs.html>) (最終閲覧:2020.01.09)

なり、途上国が取り組む主体で先進国は援助を行う存在であった。実際 ODA を始め様々な援助が行われ、その効果は限定的で、援助によってさらに状況が悪化した場合も観察されている。

このような状況を踏まえると、SDGs を進めるうえで ODA はスコア改善に有効な影響を与えているのだろうかという疑問が生じる。ODA が「誰も取り残さない」普遍的な目標を達成することに貢献しているのであれば、スコアは ODA の多寡によって変動し、ODA によってこの開発目標の成果が左右されるはずである。

したがって本稿では、回帰分析を使用し SDGs スコアの改善にこの ODA が有効であるかを検討する。

本稿の構成は、以下のとおりである。はじめに先行研究の整理と検討を行い、次にオープンアクセス可能な国際データを使用し結果を考察する。さらに事例分析としてイエメンを取り上げ、最後に本稿のまとめを行う。

1. SDGs とは

SDGs とは 2015 年で期限が切れる MDGs (Millennium Development Goals)⁵ の後継として採択された 2016 年から 2030 年までの国際目標である。SDGs は 2011 年頃から議論されはじめ、「ポスト MDGs」と「2030 アジェンダ」の議論が統合されることで誕生した(高柳・大橋、2018: 6)。2015 年 9 月 25 日から 27 日にニューヨーク国連本部において開催された「持続

⁵ MDGs が提唱された背景を高柳らは、

1980 年代以降、世界銀行・IMF(国際通貨基金)を中心に進められてきた累積債務国に対する構造調整が、アフリカなどの途上国に対する経済・社会政策の押し付けであり、さらに構造調整によって実施された諸政策でそれらの国の人々の貧困問題や格差が深刻化する一方で、構造調整のきっかけになった途上国の対外債務も依然として深刻であったことがある。また、20 世紀末から「貧困問題への取り組みの主流化」と、途上国のオーナーシップと多様なアクター間のパートナーシップを強調する潮流が国際開発の中で生まれていた(高柳・大橋、2018: 3)

と分析する。United Nations Development Programme (国連開発計画: UNDP) は MDGs の成果として①10 億人以上が極度の貧困を脱する②子供の死亡率が半分以上に減少③学校に通えない子供の数が半分以上に減少④HIV/エイズ感染件数が 40% 近く減少、を挙げ「MDGs の遺産と成果は、私たちが新たな目標に関する活動を開始するうえで、貴重な教訓と経験を提供しています。しかし、全世界の数百万人にとって、まだ仕事は終わっていません」「SDGs は、私たちが着手したことをおわらせ、今日の世界が直面するさらに喫緊のいくつかの課題に取り組むための力強い誓約」「SDGs は、全人類にとってよりよい持続可能且つ安全で、より豊かな地球を作り上げるという目標の実現に向け、わたしたち全員の取り組みを求めて」と述べている(UNDP 駐日代表事務所)。高柳・大橋は 2015 年に達成期限を迎えた MDG の成果を、「達成できたものは極度の貧困者の半減、安全な飲料水の利用人口の改善など限られたものであり、前者においては中国、インドの改善によって達成されているだけ」だとする。また、達成状況は地域差が大きく、東アジア・東南アジア・ラテンアメリカ・カリブ・中央アジアの達成状況は比較的良好一方、サブ・サハラアフリカ、西アジアは内戦の影響により達成状況が悪いとの評価を下している(高柳・大橋、2018: 4)。

可能な開発サミット」の成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その成果文書のなかで 17 の目標と 169 のターゲットを示し SDGs とした。以下、1 から 17 の目標を挙げる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：United Nation より⁶

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 貧困をなくそう | 10. 人や国の不平等をなくそう |
| 2. 飢餓をゼロに | 11. 住み続けられるまちづくりを |
| 3. すべての人に健康と福祉を | 12. つくる責任つかう責任 |
| 4. 質の高い教育をみんなに | 13. 気候変動に具体的な対策を |
| 5. ジェンダー平等を推進しよう | 14. 海の豊かさを守ろう |
| 6. 安全な水とトイレを世界中に | 15. 陸の豊かさも守ろう |
| 7. エネルギーをみんなに | 16. 平和と公正をすべての人に |
| 8. 働きがいも経済成長も | 17. パートナリシップで目標を達成しよう |
| 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう | |

邦訳：国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所より⁷

国連加盟国は世界が直面する喫緊の環境、政治、経済の課題に取り組む一連の普遍的目標を策定することを目的として 2012 年にリオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)から SDGs の議論を開始し、2015 年 9 月の国連総会で正式に採択した。

SDGs の達成度合いについて、持続可能なソリューションネットワーク (Sustainable Development Solutions Network : SDDN)⁸とベルテルスマン財団⁹は 2015 年に初めてのレポ

⁶ Communication materials. “SDG POSTER AND INDIVIDUAL GOALS FOR WEB AND PRINT”. United Nations (<https://www.un.org/sustainabledevelopment/news/communications-material/>) (最終閲覧：2020. 01. 10) アイコンは 2019 年 8 月に改訂された。

⁷ 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所 「持続可能な開発目標 (SDGs) の背景」 (<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals.html>) (最終閲覧：2019. 12. 24)

⁸ SDSN に関しては SDSN のホームページ Sustainable Development Solutions Network A global Initiative For The United Nations 「About Us」 (<https://www.unsdsn.org/about-us>) 及び SDSN Japan のホームページ SDSN Japan 「SDSN とは」

ートとして Index Report を発表し、2016 年から Index and Dashboard と表題を変え毎年報告書を出している。現在 2019 年分まで公表されている。Index and Dashboard は各国の達成度合いを各ゴールに対するスコアで測り、総合スコアも出している¹⁰。

現在のところ、SDGs に対する評価は、意義を認めつつも限界を指摘するものが多い(例えば、高柳・大橋 2018、三浦ほか 2017、など)。

これまでの SDGs に関する先行研究において評価を得ている部分を総括すると、包括性・普遍性すなわち、先進国も途上国も対象、策定・実施プロセスに多様なアクターの参加があげられる。また、その普遍性により、企業がビジネスとして取り組むことによりアクターの多様性がもたらされたことも評価されている(蟹江、2018)。しかし一方で、ターゲットの多さから取り組みへの優先順位を各国が独自に決めることができ、これが自国の外交・安全保障・経済的利益追求の手段の色彩を強めている(高柳・大橋 2018 : 205)との批判もある。ODA の総額が大きく増加していない理由に、それぞれの国で支援の優先順位が相対的に下がっていることがあると考えられる。また、ゴール達成をどのように測定するのかについても、あいまいさが残るとの指摘もある(三浦ほか、2017)。

スコアの出し方について年度ごとに見直しが行われているものもあるが、今回は算出方法を所与のものとして処理する。

2. 先行研究の検討

SDGs と ODA のつながりは、SDGs の Goal 17(パートナーシップで目標を達成しよう)に位置づけられている。ODA 関連の文献は多数あるが、ここでは SDGs 及びその前身の MDGs に関連しているものをまとめることとする。

開発目標と ODA の抱える問題についての分析は、支援国と被支援国との関係性による成功・失敗、支援過多による支援失敗、新興ドナーによる既存枠組み外での開発資金提供が引き起こす問題、以上 3 つが近年注目されていると言える。小山田(2009)は、ODA の資金規模や推移パターンについて、サハラ以南のアフリカでは各ドナーからの援助が比較的均等に行われており、南アメリカではアメリカ、日本、ドイツが主要なドナーとなっており、アジアでは近年の日本のプレゼンスがかなり大きいこと、そして各ドナーのプレゼンスが支出の分野別配分に明確に反映されていることなどを明らかにし、ドナーが将来のことまで考えて援助の配分を決めているとする最適配分モデルを取り上げている(小山田、2009)。一方で、小山田は木村ほか(2007)の研究を取り上げ援助の規模に最適レベルがあり、援助が過剰な場合は減らすことでかえって状況を改善できるという指摘を取り上げている(小山田、2009)。このような現象は「援助逋減」と呼ばれ、援助が GDP の約 16%に達すると効

(<http://sdsnjapan.org/about/about-sdsn/>) を参照。

⁹ ベルテルスマン財団についてはホームページ

(<https://www.bertelsmann-stiftung.de/en/about-us/who-we-are/organization/>) を参照。

¹⁰ Index Report には総合ランキングとその数値、報告文のみであるのに対し、Index and Dashboard はそれらに加え各国レーダーチャートが掲載されている。

果は失われるという説もある(コリアー、2008)。木村ら(2007)は、援助氾濫が被援助国の経済成長に与える影響を検証し、援助の経済成長促進効果と援助集中度との関係度が逆 U 字で表されることを実証した。また、援助氾濫の程度が小さい状況では援助の規模が大きくなるほど援助が経済成長に与える影響が大きいとその効果が逡減的であることも示している。

MDGs から SDGs の移行期間とその後については、西川の脆弱国をめぐる論文が示唆に富んでいる。西川(2017)は、2011 年に試験的実施がなされた「脆弱国における関与のためのニュー・ディール」について分析し、DAC 加盟主要援助国が期待する脆弱国支援が国家システムの構築のみならず政府の正当性まで言及しており、被援助国が自国内の問題を直面化し解決する意思の有無が援助の成果を左右していること、支援国と被支援国の間には情報の非対称性があり、その非対称性は実は被支援国側に有利に働いていることを論じている(西川、2017)。

さらに、支援国の多様化も国際開発あるいは開発援助の問題を複雑化させている。小林(2015)は MDGs の設定時期と中国の支援が急増した時期が一致することを指摘しており、MDGs の達成の大部分が中国の影響であることを認めつつも、中国が被支援国から脱し援助協力をすることが MDGs の正当性を脅かしていると指摘する。それまでの援助国は贈与に価値を置き日本などの例外を除きインフラへの援助に投資をしてこなかった。中国は将来収益が見込まれるインフラなどの事業にローンの形をとり長期融資を行い、早く、安く、使い勝手良く提供し途上国の自律的な経済発展を後押ししている、と評している(小林、2015)。一方で小林、大橋など複数の論者によって指摘されている、新興国の援助は国際的な援助協調の枠外で行われており、OECD/DAC 諸国の協調枠組みや敷衍したい価値、ガバナンスとどのように折り合いをつけていくのか、また新しいドナーとして台頭してきた国に対してどのように対応していくのかが今後の課題である。

3. 本稿の問い

先行研究を整理すると、SDGs は政府、民間を問わず様々な実施主体があり、国際的な取り組みも行われている。一方で、非常に多くの項目が存在するため取り組む項目は国ごとに異なっており、取り組み方もさまざまである。個別の取り組みや、援助政策については多くの研究や実証があるが、SDGs の実施・結果検証について SDGs ランキングそのものを使用している研究は少ない。

SDGs の達成度は毎年スコア化され発表されている。ランキングの上位には ODA 供給国が並び ODA 受給国がランキング上位に来る日はまだ遠いが、ODA を受給している国も年を追うごとにスコアを改善している。援助の中でも特に資金援助は、一般国民に行き届かなかつたり、それをもとに紛争が始まったりする危険性も指摘されているなかで、SDGs スコアが改善しているということは、ODA が SDGs 達成に影響を及ぼすものなのだろうか。

したがって、本稿では SDGs ランキングを使用し、ODA は SDGs の達成に効果をもたらすのかを検証する。

4. データ分析

2016 年から 2018 年までの SDGs スコア、GNI に占める ODA 比率 (ODA per GNI) について、SDGs の報告書である Sustainable Development Report のオンラインデータ、世界銀行のオンラインデータを主に使用し、散布と重回帰分析から分析する。

4-1. SDGs スコアと ODA 比率の散布図

ODA 比率と SDGs 総合スコアに関係があるのかを確認するため、各国における SDGs 総合スコアと ODA 比率を散布図で分析する。

4-1-1. 分析手法

SDGs スコアと ODA 比率のそれぞれで年毎の中央値、平均値を取りグラフ化する。また、後述するデータの都合により 2017 年度に限定し各国の SDGs スコアと ODA 比率を散布図化する。

使用データについて、SDGs スコアは、SDNS とベルテルスマン財団が毎年発表している Sustainable Development Report の Excel データを参照する。2016 年版は総合スコアしか出ておらず、2017 年から各 SDG スコアが掲載され始めたため、今回は 2017 年の総合スコアを使用する。ODA 比率は世界銀行のデータバンクにある Net ODA received(% of GNI) のデータを使用する。ODA 比率は 2018 年のものが公開されていないため、2017 年のデータを使用する。

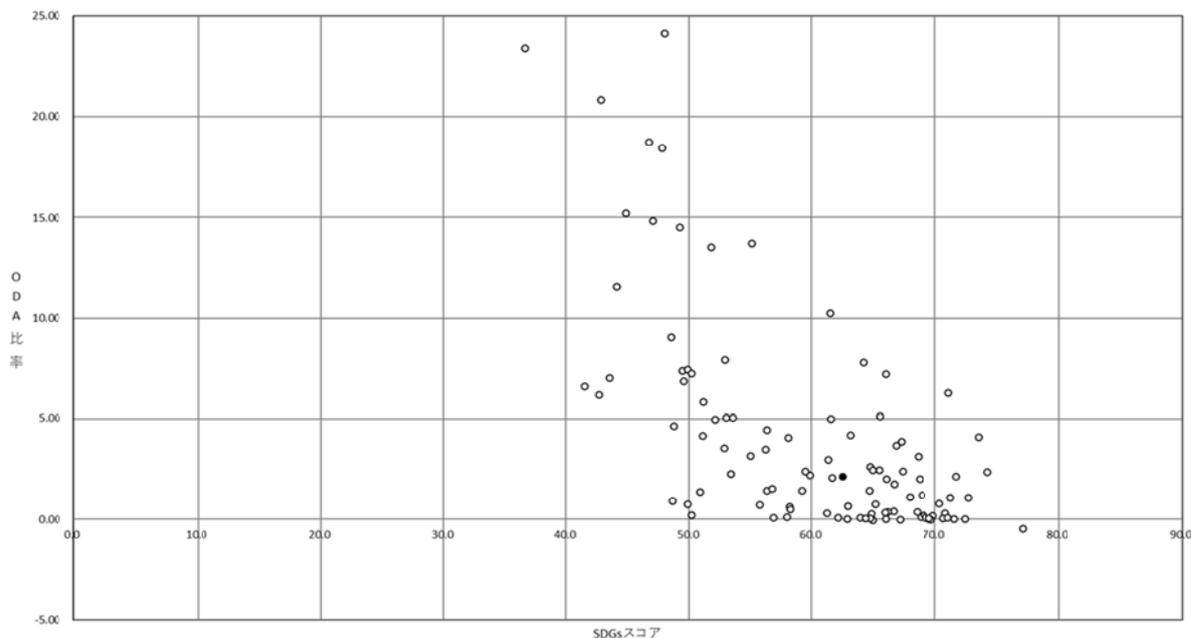
以上のデータを使用し、ODA を受給していない国、SDGs のスコアがない国を整理した結果、SDGs スコアと ODA 比率の経年変化に関するデータ数はそれぞれ 161 カ国、132 カ国となった。

したがって今回の分析は 2017 年に SDGs スコアと ODA 比率の数値がそろっている 103 カ国に限定して確認する。

4-1-2. 結果

2017 年の SDGs スコアと ODA 比率の散布図を以下の図 1 に示す。黒丸は中央値である。

図1 SDGsスコアとODA比率の散布(2017)



Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network,世界銀行のデータから筆者作成

2017年のSDGsスコア、ODA比率の中央値はそれぞれ62.5、2.10であった。2変数の相関は -0.66 でやや強い負の相関があると言える。すなわち、ODA比率が高ければSDGsスコアが低くなる傾向にあると言える。

一方でODA比率が中央値よりも低く、SDGsスコアが中央値よりも高い国、その逆の国もある。

ODA比率とSDGsスコアの間を負の相関関係があることが明らかになったが、ODAを貰っているからスコアは高くなるのか、スコアが高い国ほどODAを貰いやすいのかは不明である。したがって、回帰分析によりODA比率がSDGsスコアに影響を与えているかを次節で明らかにする。

4-2. SDGsスコアとODA比率の重回帰分析

各国におけるSDGsスコア高低の差はODAによって左右されるのかを重回帰分析によって確認する。

4-2-1. 分析手法

独立変数にODA per GNIを使用する。それぞれの国の大きさや政治体制によるコントロールを行うため、GDP/Capita、Freedom in the word(以下:FIW)のトータルスコア(Total)も含め分析する。従属変数にはSDGs総合スコア、総合順位¹¹を使用する。

¹¹ 総合スコアとは、17のゴールそれぞれを数値化したものの合計点数であり、総合順位とは総合スコアの高い順に順位付けされたものである。

途上国における被支援規模の指標として使用する ODA pre GNI について、JICA は「国の経済規模に対してどのくらいの割合を ODA として供与しているかを示す数値のこと」¹²であると説明する。GNI(Gross National Income:国民総所得)とは、国の豊かさを測る経済指標の一つであり、国民が受け取った所得の合計である。政府開発援助の目標は 1970 年の国連総会において GNP の 0.7%と定められ、現在は GNI に読み替え引き継がれている¹³。経済規模の指標として使用する GDP per Capita¹⁴については国の経済的豊かさをコントロールするために独立変数として用い、FIW は自由民主主義度をコントロールするため独立変数として用いた。FIW は、Freedom house が全世界を対象に調査し報告している政治的権利(political rights)状況 10 項目と市民的自由(civil liberties)状況 15 項目からなる指標¹⁵である。それぞれの項目で点数化がなされ総合スコアまで出されており、本稿ではその総合スコアを使用した。

SDGs 総合スコア、総合順位は Sustainable Development Report に公表されている¹⁶。ODA に関しては世界銀行のデータバンクにある Net ODA received(% of GNI)のデータを使用するが、2018 年分以降が公表されていない。SDGs のデータと ODA のデータ状況から、今回は 2017 年の SDGs ランキングと GNI における純 ODA 受取比率(以下:ODA 比率)、FIW トータルスコアに限定して分析をかける。また、国によっては各データが空欄の国があるため、それぞれのスコアがそろっている国を分析対象とした。その結果、アルゼンチン、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ブラジル、ブルキナファソ、チリ、中国、コロンビア、エクアドル、エジプト、エチオピア、ジョージア、ガーナ、グアテマラ、ハイチ、インド、インドネシア、イラン、イラク、ヨルダン、カザフスタン、キルギスタン、レバノン、マレーシア、マリ、メキシコ、モルドバ、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、ルワンダ、南アフリカ、タイ、チュニジア、トルコ、ウクライナ、ウルグアイ、ウズベキスタン、イエメン、ザンビア、ジンバブエ、以上 43 カ国が対象となった。

4-2-2. 結果

今回は一般的な結果を分析したいため、ODA 比率が極めて大きい 3 カ国¹⁷を除き、40 カ国で重回帰分析をかけた。以下の表 1 はその結果を示す。

¹² JICA 「5. 世界の ODA について」(<https://www.jica.go.jp/aboutoda/basic/05.html>)を参照。

¹³ 国際連合広報センター「政府開発援助」

(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/economic_development/oda/)を参照。

¹⁴ GDP(Gross Domestic Product:国内総生産)とは、GNI と同様経済指標の一つであるが、内閣府によると国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計である。GDP per Capita について大和総研は国民一人当たりの経済的な豊かさを見る時に一般的に最も良く使われている指標として説明している。詳しくは服部、2014(https://www.dir.co.jp/report/asia/asian_insight/20141120_009163.html)を参照。

¹⁵ Freedom House. ” Freedom in the World 2017 Populists and Autocrats:The Dual Threat to Global Democracy” .WIF 2017 Data. (<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/freedom-world-2017>)を参照。

¹⁶ この Excel 版データは Sustainable Development Report で公開されているが、2016 年まで各 SDG スコアは出ていない。

¹⁷ マリ、ハイチ、ルワンダの 3 カ国である。

表1 重回帰分析/独立変数：GNI/Capita,FIWtotalscore,ODA/GNI

	総合得点		総合順位	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
切片	59.92	3.660	103.542	17.201
GNI/Capita	0.465**	0.000	-2.206**	0.001
Total	0	0.040	0.024	0.190
ODA/GNI	-0.588	0.471	1.891	2.215
補正 R2	0.316		0.274	
標準誤差	6.087		28.608	
観測数	40		40	

データ: Freedom house, 世界銀行

※GNI/Capitaの係数は小数点第3位を四捨五入した数値*1000の数値。 **p<0.01, *p<0.05

Bertelsmann Staffing and Sustainable Development Solutions Network,世界銀行, Freedom House
のデータから筆者作成

SDGs 総合スコアの高低に影響をもたらす変数について分析した結果、有意に影響をもたらす変数は GNI/Capita であり、ODA 比率の影響がないことを意味している。ゆえに総合スコアに ODA が影響を与える可能性は低いと考えられる。また、総合順位については、国内経済規模が大きくなるほど総合順位は高くなるものの、ODA の影響に有意性はみられない。以上から、総合スコア、総合順位において ODA 比率の与える影響に有意な効果は見られず、SDGs スコアの総合的な高低に ODA が与える影響は小さいと考える。

しかしながら、それぞれのゴールごとに見てみると、ODA の効果が有意になるゴールがあることが明らかになった。表2は、goal 1 から 17 までの各ゴールのスコアを 40 カ国ないし 30 カ国で分析した結果である¹⁸。本稿では ODA が SDGs 総合スコアに与える影響に関心があるため以下、ODA 比率の結果に絞って結果を検討する。

¹⁸ Goal14 はアゼルバイジャン、ベラルーシ、ブルキナファソ、エチオピア、カザフスタン、キルギスタン、モルドバ、ウズベキスタン、ザンビア、ジンバブエのデータに欠損があったため 30 カ国で重回帰分析を行った。

表2 重回帰分析/独立変数：GNI/Capita,FIWtotalscore,ODA/GNI 従属変数：SDG

	goal 1		goal 2		goal 3		goal 4		goal 5		goal 6	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
切片	82.159	8.906	44.975	5.087	49.537	6.366	63.931	9.144	56.48	8.894	65.707	0.652
GNI/Capita	0.965*	0.000	0.368	0.000	1.45**	0.000	0.939*	0.000	0.039	0.000	0.736**	0.000
Total	-0.038	0.098	0.057	0.056	0.021	0.070	0.016	0.101	0.085	0.098	0.172**	0.062
ODA/GNI	-1.586	1.147	-1.35*	0.655	0.302	0.820	-1.174	1.177	-2.556*	1.145	-2.138**	0.728
補正 R2	0.274		0.301		0.452		0.218		0.164		0.582	
標準誤差	14.812		8.46		10.588		15.207		14.792		9.4	
観測数	40		40		40		40		40		40	

	goal 7		goal 8		goal 9		goal 10		goal 11		goal 12	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
切片	53.083	9.106	52.233	5.828	11.995	5.296	83.913	13.709	47.173	8.946	79.804	2.908
GNI/Capita	1.473**	0.000	0.945**	0.000	1.216**	0.000	-0.276	0.001	1.567**	0.000	-0.518**	0.000
Total	0.03	0.101	-0.042	0.064	0.052	0.058	-0.432**	0.149	0.12	0.099	0.012	0.032
ODA/GNI	-0.856	1.172	-1.726*	0.750	-0.631	0.682	0.266	1.738	1.105	1.152	-0.339	0.374
補正 R2	0.365		0.505		0.274		0.157		0.287		0.278	
標準誤差	15.144		9.962		14.812		22.05		14.878		4.837	
観測数	40		40		40		39		40		40	

	goal 13		goal 14		goal 15		goal 16		goal 17	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
切片	81.878	4.003	33.754	7.411	70.821	6.091	56.986	5.725	55.255	7.420
GNI/Capita	-0.178	0.000	0.174	0.000	-1.022**	0.000	0.412	0.000	0.16	0.000
Total	0.068	0.044	0.176**	0.083	-0.028	0.097	-0.046	0.063	0.065	0.082
ODA/GNI	0.366	0.515	0.407	0.859	-1.097	0.784	-0.02	0.737	2.281*	0.955
補正 R2	0.053		0.06		0.223		0.031		0.097	
標準誤差	6.657		9.708		10.13		9.521		12.34	
観測数	40		30		40		40		40	

データ：Freedom house, 世界銀行

※GNI/Capitaの係数は小数点第3位を四捨五入した数値*1000の数値。 **p<0.01, *p<0.05

Bertelsmann Stuffing and Sustainable Development Solutions Network,世界銀行, Freedom Houseのデータから筆者作成

Goal 1(貧困をなくそう)は有意水準が 0.05 以上でスコアの高低に ODA 比率が与える影響に統計的有意はみられない。Goal 2(飢餓をゼロに)は有意水準 0.01 未満で有意であり、ODA 比率が高いほど Goal 2 のスコアが低くなる。Goal 3(すべての人に健康と福祉を)は、有意水準 0.05 以上でスコアの高低に ODA 比率が与える影響に統計的有意はみられない。Goal 4(質の高い教育をみんなに)は有意水準 0.05 以上で ODA 比率が与える影響に統計的有意はみられない。Goal 5(ジェンダー平等を推進しよう)は、有意水準 0.05 未満で有意に影響があり、ODA 比率が高くなるほどスコアが低くなる。Goal 5(安全な水とトイレを世界中に)も有意水準 0.05 未満で ODA/GNI が高くなるほどマイナスの効果がある。Goal 7(エネルギーをみんなに)に ODA 比率がもたらす影響の有意はみられない。Goal 8(働きがいも経済成長も)は有意水準 0.05 未満でスコアにマイナスの効果がある。Goal 9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、Goal 10(人や国の不平等をなくそう)、Goal 11(住み続けられるまちづくりを)、Goal 12(つくる責任つかう責任)、Goal 13(気候変動に具体的な対策を)、Goal 14(海の豊かさを守ろう)、Goal 15(陸の豊かさも守ろう)、Goal 16(平和と公正をすべての人に)に ODA 比率がもたらす効果の統計的有意はみられない。Goal 17(パートナーシップで目標を達成しよう)に ODA 比率が与えるプラスの影響には統計的有意が有意水準 0.05 未満で確認できた。

以上をまとめると、ODA 比率が大きくなるほど Goal 2、Goal 5、Goal 6、Goal 8 はスコアが有意に低く、Goal 17 は SDGs スコアが有意に高くなることが示される。

したがって、今回の重回帰分析から、ODA は SDGs 総合スコアの高低には効果を持たないが、他方で各ゴールスコアの高低には効果をもたらすということが明らかになった。また、ODA が多ければ必ずゴールのスコアが高くなるというわけではなく、Goal 2、5、6、8 においてはスコアが低くなることが統計的に明らかになった。

5. 事例研究

ここでは、重回帰分析の結果と、スコア傾向が一致したイエメンについて取り上げる。本稿の関心は ODA であり、前章までの分析において ODA に限り援助としてきたが、多様な機関が協調して行う国際援助の個々の事例において支援を ODA とそのほかで峻別することは難しい。したがって、本章の事例分析における支援には IMF (International Monetary Fund : 国際通貨基金) の援助政策を含める。

5-1. イエメンの地理・現在までの概略

正式名称はイエメン共和国 (Republic of Yemen) で、中東アラビア半島南端部に位置する。面積 55.5 平方キロメートル、人口約 2,892 万人、民族は主にアラブ人、言語はアラビア語でイスラム教スンニ派と、シーア派の一派であるザイド派が存在している。イエメン地方はモンスーンの影響で中東には珍しく雨に恵まれていたため、豊かな農耕地帯であった。また、アデンを中心に紅海経由でシリア、東アフリカ、ペルシア湾岸地域などと大規模貿易を行った (宮崎、2015)。9 世紀以降ザイド派のイマームが支配し、16 世紀からオスマントルコが北イエメン地域を支配した。北イエメン地域で 20 世紀に初頭にオスマントルコからイマーム王国が独立し、軍による革命によってイエメン・アラブ共和国が成立した。

一方南イエメンでは 19 世紀にはいると、英国が首都アデンを占領し、以降南イエメンを保護領域とした。20 世紀後半に南アラビア連邦が発足したが、反英運動が激化し、1967 年に南イエメン人民共和国として独立した。そののち、マルクス・レーニン主義を標榜する社会主義政権が誕生し 1970 年にイエメン民主人民共和国と国名を改めた。その後南北イエメン間での武力衝突を断続的に経て 1990 年に南北統合し現在のイエメン共和国が成立した。

統合後も部族間での衝突、内戦、内戦による土地の荒廃、支援削減や構造調整受け入れにより政治・経済が不安定であり、現在ではアラブ最貧国の一つに数えられている (Smith 2017、外務省 2019、松本 2012)。

5-2. イエメン経済

イエメンが先述の通りアラブの最貧国となり、SDGs 推進が困難な理由の一つに脆弱な経済が考えられる。どのようにしてイエメン経済は機能しなくなったのだろうか。

イエメンは冷戦崩壊を背景に北イエメンと南イエメンが統合しイエメン共和国が成立したものの、3か月後の1990年8月に湾岸危機が生じた際にイエメン政府(サーレハ政権)は「親イラク姿勢」の外交姿勢を取り、先進国からの援助削減、湾岸アラブ産油国からの援助停止、出稼ぎイエメン人労働者追放措置を受ける。これにより、イエメンは援助と出稼ぎ送金を失ったことでかつてない危機状態に陥る(松本、2012)。さらに国際通貨基金(IMF)のイエメンに関するレポートによると、イエメンは2012年にサウジアラビアからかなりの援助とラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF)¹⁹の融資を受けて傾いた経済を回復させたものの、2014年の初めに財政と輸出収入の減少が響き経済回復は短命におわった。その後、2014年9月2日にIMF理事会によって拡大クレジットファシリティ(ECF)²⁰に基づく5億5,000万米ドルのローンが承認されたが、2015年3月に始まった武力紛争のために最初の審査を完了できず2016年3月に失効したことが同レポートに記されている(IMF、2016)。IMFはこのレポートの中で、自らについても述べている。2014年から16年のECFは、イエメンの基本的な経済的課題に対処する当局の成長促進と貧困削減を支援し、国際的なドナーからさらなる資金を動員することが目的だった。インフラに投資する財政的余裕を創出し社会保障移転を目的にした補助金は、2013年にGDPの7%に達し、炭化水素(おそらく石油、天然ガス)の収入はその半分を消費(consume)した。石油収入は富裕層ばかりに利益をもたらし、密輸が横行した。そのため当局は燃料の価格を大幅に引き上げ、貧困層への社会福祉基金の移転を50パーセント増やした。IMFはイエメンに対して、税収対GDP比が低く炭化水素収入(石油、天然ガス)収入への依存度が高く収入が脆弱なため、脱税や納税者のコンプライアンスを高めることで税収増加を測ろうとしていた。また、ガバナンス強化により金融セクターの安定性、回復力を高め金融仲介を促進する改革も進めた(同)。カラピコはイエメンに対するアメリカおよびイギリス製の武器配備、アメリカの空爆と陸海の封鎖に焦点を当てた調査報告をする中で、これらの影響として要な空港の爆撃と閉鎖、空と海の封鎖により、主要な海港が無期限に停止された影響を重視している。海軍検査官はこの目的をイランから反政府勢力への武器密輸を防ぐためとした。陸海の封鎖により食料、燃料、医薬品などの流通減少と輸入品の価格高騰がおきたが一般民の必要な物資は市場に流通していた。カラピコがイエメン経済に打撃を与えた根本原因とするのは政府の収入減や中央銀行の機能停止により2016年以降公務員が給与を受けておらず、推定で正規雇用の

¹⁹ IMFによると、ラピッドクレジットファシリティ(RCF)は、緊急の国際収支が必要な低所得国(LIC)に条件付きで迅速な譲許的財政支援を提供する。RCFは、基金の財政支援をより柔軟にし、危機時を含むLICの多様なニーズに合わせて調整するための広範な改革の一環として、貧困削減・成長トラスト(PRGT)の下で作られ、国の貧困削減と成長の目標に重点を置いている。

²⁰ IMFによると、拡大クレジットファシリティ(ECF)は長く支払課題を抱える国に財政支援を提供する。ECFは基金の財政支援をより柔軟で、低所得国(LIC)の多様なニーズに合わせて調整するための広範な改革の一環として、貧困削減・成長トラスト(PRGT)の下で作られ、LICに中期的なサポートを提供するための基金の主要なツールである。

3分の2が資産を売却し貧困に陥っていることだ。これにより既に機能せず最も遅れた経済発展はひずんだと述べる(Carapico、2018)。

以上から、イエメン国内の経済的疲弊が IMF からの融資で回復するものの、武力紛争、給与の未払いや流入した資金による貧富の格差拡大が起きていることがわかる。国民の多数の経済力は脆弱なため、食料や水を手に入できず、労働市場も縮小しており、イエメンの SDGs 達成の困難さがうかがえる。

5-3. SDG スコアとイエメン内政の関係性

ここで、今回の SDG ランキングと ODA 比率の回帰分析結果を振り返る。ODA と SDG ランキングの間に負の統計的有意性がある項目は Goal 2(飢餓をゼロに)、Goal 5(ジェンダー平等を推進)、Goal 6(安全な水とトイレを世界中に)、Goal 8(働きがいも経済成長も)、他方正の統計的有意性がある項目は Goal 17(パートナーシップで目標を達成しよう)であった。これらの項目について前節で整理したイエメンの状況を鑑みる。

5-3-1. Goal 2 について

松本の論に依拠すれば構造調整受け入れによる生活基礎物資の価格上昇によって貧困に陥った市民の存在、大規模な資金流入により部族社会が崩壊し地方の徴税能力が衰えた事が推察できる(松本、2012)。しかし、カラピコは構造調整による打撃ではなく、空港や港湾の封鎖による輸入品価格の高騰や公務員の給与未払いによる購買力低下が大きく影響しているとみており(Carapico、2018)、The Economist²¹も構造調整の影響は報じていない。また、IMF は石油・天然ガスに大幅課税をしたものの、外貨為替などを行うパラレル・マーケットに影響はなく一般への影響はなかったと報告している(IMF、2016)。

したがって、イエメンの「飢餓をゼロに」することを達成するには国民の所得を安定させることが必要であり、そのためには港湾封鎖など外国からの流通経路を狭める政策や部族社会の機能不全を立て直す必要がある。しかし、これまでの研究が明らかにしてきたように ODA を含めた資金援助は軍事費等に使われてしまうケースも多くどのように家計部門の経済を立て直していくかが Goal 2 達成の要であると考えられる。

5-3-2. Goal 5 について

Goal 5 はジェンダーにかかわる項目であるが、ここでは主に参政権や結婚に関するジェンダーの平等について検討する。

スミスは、「今日、すべての国が普通選挙権を導入し、男女ともに識字率は着実に上昇し、大きな差があるイエメン以外は、大半の国でその差も小さくなっている」とする(Smith、2017: 63)。イエメンで女性が選挙権を獲得したのは1967年である。現在までの中東²²で一

²¹ イギリスの週刊新聞である。

²² 中東の定義は Smith(2017)による。

番早く女性が選挙権を得たのは1948年のイスラエルで、一番遅い獲得はアラブ首長国連邦の2006年である。イスラエルからアラブ首長国連邦までの17カ国のうちデータがないアルジェリアとパレスチナを除く15カ国のGoal 5のスコアの中央値は37.2で、イエメンのスコアは一番低く、14.2である。

イエメンの女性選挙権獲得は中東の選挙権獲得史の中頃であったが、国会における女性議員数などは後から獲得した国々に抜かれている。世界銀行のデータ(proportion of seats held by women in national parliaments(%))²³において、2014年は0.3、2015年から最新の2018年までは0.0となっている。UNDPのジェンダー指標²⁴における女性の議席率は2014年までが0.7、2015年から2018年まではそれぞれ0.5²⁵となっており、いずれのデータも他国より大きく下回っていることがわかる。

ヒューマンライツウォッチは2013年に始まった新憲法制定に向けたワーキンググループに対し、女性の権利を憲法上明記しかつ差別条項の削除を提言したと報告している²⁶。同報告書によると、イエメンでは女性は男性の保護者の許可なしに結婚することはできず、離婚、相続、子どもの親権を持っていない。法的保護の欠如は、女性や子供を家庭内および性的暴力にさらす。また、イエメンは児童婚が高く、8歳の女の子が結婚を余儀なくされた例もある。これらの法改正を含めジェンダー改善へ進むかと思われたが、2015年に始まった内戦により改善するどころか悪化している。

このように、イエメンより後に普通選挙権を導入した国々に実施の部分で追い抜かれたりジェンダー平等に向け国内での動きが始まった矢先に内紛により中断したりとGoal 5達成に向けては依然として政治情勢の安定化を急ぐ必要があると考えられる。政治情勢安定化すれば再度ワーキンググループが活動する可能性も高まり、間接的にGoal 5達成に寄与できると考える。

5-3-3. Goal 6 について

Goal 6は「安全な水とトイレを世界中に」という目標であるが、カラピコ(2018)によりイエメンのインフラについて、空爆や内戦により上下水道や送水ポンプが破壊されている状況が明らかになった。また、カラピコは戦争が脱塩プラントや井戸、貯水池、貯蔵タンクなど環境インフラと呼ばれるものの破壊は経済活動、公衆衛生、生態学的バランスを混乱させると指摘している。[送水]パイプと水槽が破壊されると衛生システムが崩壊し公衆衛生が悪化する。適切な住宅のない家族が家畜を放置して何処かへ移動するか、家畜を連れて移動する。そのどちらもが水の過剰摂取や排便により土壌と水を汚染する(Carapico、2018)。

²³ THE WORLD BANK. "Proportion of seats held by women in national parliaments (%) -Yemen, Rep." (<https://data.worldbank.org/indicator/SG.GEN.PARL.ZS?locations=YE>)を参照。

²⁴ UNDP. Human Development Indicators (<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/YEM>)を参照。

²⁵ 同上. Share of seats in parliament (% held by women) . (<http://hdr.undp.org/en/indicators/31706>)を参照。

²⁶ "Yemen: Protect Women's Rights in Constitution", Human rights watch September 17, 2013 9:36AM EDTを参照。

したがって、この Goal 6 を達成するにもまずは情勢の安定化が必要である。さらに Goal 6 を達成することでイエメン経済が多少なりとも安定すれば Goal 8 のスコア上昇の可能性が生まれるのではないだろうか。

5-3-4. Goal 8 について

カラピコ(2018)は、国内経済の立て直しがうまくいかず、公務員ですら貧困に追い散っていることを明らかにした。松本は、民営化された企業の経営者には現役将校や有力政治家の親族などが就任し、都市での建設ラッシュや企業には政権に近いビジネスマンや経済進出した部族長が優先的に便宜を受け、また地主層である部族長が都市に出てそのようなポストに就くことで地方の統制が取れなくなり、新たな反乱がおこる(松本、2012)ことを述べており、これにより地方は不安定になり雇用がより安定しないことが考えられる。したがって、単に中央政府に雇用確保の財政支援を行うのではなく、地方統治システムの再構築と雇用を同時に支える雇用支援を行うことが必要であると考え。雇用環境を整えば、賃金の未払いやそれに伴う飢餓が削減でき、Goal 2 の達成も早まるのではないだろうか。

5-3-5. Goal 17 について

最後に、ODAが増えるとスコアが上がるという結果になった Goal 17 はどのように説明されるかを検討する。

構造調整は政府が決定し、各方面の国際機関からを受けている。これにより他国との協力関係が高いと評価され、パートナーシップ関連の評価が高いのだろうか。

Goal 17 の下位指標をみると、イエメンは5つの指標²⁷のうち4つでデータが取れていないことが明らかになった。唯一データがある指標がタックスヘイブン度(Tax Haven Score)で、5満点中一番良い0点をとっていた。これは2つのことを指摘している。1つは、イエメンの金融システムが壊れていることである。先述の通り、イエメンの銀行は機能しておらず、密輸が横行している状況で、他国から税を逃れたい通貨が入ってくることは考えにくい。したがって、タックスヘイブンにはなれないという可能性がある(重税とは違うベクトルで「タックスヘル」といえるかもしれない)。2つ目は、データの収集が十分にされていないため、もし残る4つのデータが取れれば正の効果が打ち消されるかもしれないということだ。ODAをはじめとする財政支援を受けているにもかかわらず、イエメンは税収入のデータがなく、医療教育への政府支出もデータ化されていない。Goal 17 に ODA が正の効果を与えるという結果には留保をつける必要があると考える。

以上、イエメンの事例を取り上げ援助が SDGs スコアに与える効果について検討した。4章の回帰分析結果から得られた Goal 2、Goal 5、Goal 6、Goal 8、Goal 17 における援助

²⁷ Government Health and Education spending (% GDP)、For high-income and all OECD DAC countries: International concessional public finance, including official development assistance (% GNI)、For all other countries: Tax revenue (% GDP)、Tax Haven Score (best 0-5 worst)。

の影響はイエメンの経済不安定によって引き起こされている可能性を示唆している。ODAをはじめとして様々な援助が流入している一方、松本(2012)の指摘するように一部の権力者や支配層にその資金が流入し、国民に広く支援がいきわたっていないことが判明した。イエメンの置かれた状況は内戦や外国との関係性、内政を通して援助が全体に行き届かず、援助のファンジビリティ²⁸に陥っている可能性がある。援助が一般まで届かず食料、インフラ、雇用が確保できない一方、それらの政策に使う資金が軍事費に充てられ食料危機、インフラ破壊、雇用環境の不整備、そしてジェンダー平等推進の契機は断ち切られたままである。

イエメン国内の統治機構が確立しないことには援助を政府に卸し、経済を回復させ SDGs への取り組みができる環境を作ることができない。そのための援助をどこに、どのように行うかがイエメンの SDGs スコア改善の根本的な問題である。

6. おわりに

本稿では SDGs スコアの改善に ODA が影響を与えるかを検証し、イエメンの事例を取り上げ検討した。ODA をはじめとするさまざまな国際援助について、政治・経済分野ではすでに多くの研究があるものの、SDGs スコアにおいてそれを検証する論文が見当たらなかったためだ。そこで本稿では、GNI に占める ODA 比率を独立変数に、SDGs の総合スコア、各スコアを従属変数に使用しスコアの国家間差異について分析した。

データの制約上、本来関心のある時系列差異の分析が叶わず国家間差異についての分析にとどまった。一方で、Goal 2、Goal 5、Goal 6、Goal 8 では ODA 比率が高いほど SDGs スコアは他の ODA 受給国より有意に低く、ODA は 4 つの Goal のスコア改善に影響を与えていないという結果を得た。以上から、ODA は 17 個すべてのゴールの高低に影響を与えることはないが、一部のゴールには影響を与えていることが明らかになった。Goal 17 では ODA 比率が高いほど他の ODA 受給国よりスコアは有意に高い結果となり、ODA がスコア改善に影響を与えているという統計結果を得た。GNI に対する ODA 比率がもたらす SDGs スコアへの影響に統計的有意性は見られず、個別の SDG については一部統計的有意性があることを示唆する本稿が、今後の SDGs 援助の在り方を議論する差異の一助となれば幸いである。

最後に本稿の課題として 2 点提示する。第 1 に、先述した通り時系列による上昇・下降の比較についての留保がある。データ制約上、時系列変化は分析できなかった。本稿では ODA 比率による SDGs スコアの国家間差異を説明したものの、今後 SDSN 及び世界銀行から出される指標をもとに従属変数を、前年度からの変化率もしくは変化値にした分析・検討を行いたい。

第 2 に、受給した ODA の使い道について明らかになっておらず、これについても再度丹念に検討する必要がある。

²⁸ ファンジビリティ (fungibility) とは、プログラム援助の使い道が前もって決められていないだけに、軍事費など予定外の目的井流用される可能性(ジェトロ・アジア経済研究所、2015: 178)。また、この結果、援助流入額ほどには公共部門開発投資の額が増えない問題(黒崎ほか、2016: 153)。

さらに言えば、本稿では ODA を対象として分析したが近年の傾向として OECD・DAC といったこれまで経済支援を行ってきた国々ではなく、中国やインドなど新興国が既存の国際支援枠組みの外で支援を供給する傾向がある。これによる途上国発展の効果も報告されているため、今後これらの要因を統制したうえでさらに分析を深めることが必要であろう。

SDGs の期限は遠いようで近い。本稿でも明らかにしたように情勢が不安定な国々の SDGs には援助とその使い道に乖離が発生する。どこに、何を、どのくらい、どのように投資するかは政治的問題である。飢餓、環境汚染などに対する自然科学者の提言は有益であるが、それら資源の分配や改善の実行は政治的領域である。したがって、政治的問題が解決しなければ持続可能な発展の課題も解決不可能ではないだろうか。

参考文献

- Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. 2017. *SDG Index and Dashboards Report 2017 Global Responsibilities International spillovers in achieving the goals*. Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. (<https://www.sdgindex.org/reports/sdg-index-and-dashboards-2017/>)
- Collier Paul. 2008. *The Bottom Billion Why the Poorest Countries are failing and What Can Be Done About it*. (ポール・コリアー 中谷和男(訳)2008、『最底辺の 10 億人』日経 BP 社)
- Smith Dan. 2017. *The State of The Middle East Atlas*. Myriad Editions. (ダン・スミス 龍和子(訳)2017、『中東世界データ地図 歴史・宗教・民族・戦争』原書房)
- Sheila Carapico 2018. "War and De-Development". *Politics, Governance, And Reconstruction In Yemen*. 58-61
- 小山田和彦、2009、「開発援助及び援助問題をめぐる議論の変遷と今後の方向性」『国際資本移動と東アジアの新興市場諸国』調査報告書第 3 章、国宗編 (https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2008_0415_c_h3.pdf)
- 蟹江憲史、2018、「SDGs の特徴と意義」『学術の動向』23 巻 1 号、8-11
- 木村秀美・澤田康幸・森悠子、2007、「援助氾濫と経済成長：クロスカンントリーデータによる分析」『Research digest 2007(Fall)』、9-12
- 黒崎卓・栗田匡相、2016、『ストーリーで学ぶ開発経済学 途上国の暮らしを考える』、有斐閣
- 小林誉明、2015、「新興ドナー国の台頭」、『アジア研ワールド・トレンド』232 巻、4-7
- 高橋和志、2015、「貧困削減戦略」、『テキストブック開発経済学第 3 版』ジェトロ・アジア

経済研究所ほか編、有斐閣、152-169

高柳彰夫・大橋正明編、2018、『SDGsを学ぶ 国際開発・国際協力入門』、法律文化社

西川由紀子(2017)「紛争を経験した脆弱国をめぐる開発協力」、『国際政治』第186号、48-63

西川由紀子(2013)「紛争後の国家建設の死角と国際社会の課題」、『国際政治』第174号、
27-40

松本弘(2012)「イエメンの民主化と部族社会 変化の中の伝統」、『中東政治学』、酒井啓子
編、有斐閣、67-80

三浦宏子・下ヶ橋雅樹・富田奈穂子、2017、「持続可能な開発目標における指標とモニタリ
ング枠組み」、『保健医療科学』66巻4号、358-366

宮崎正勝、2015、『歴史図解 中東とイスラーム世界が一気にわかる本』、日本実業出版社

柳田侃、1976、「発展途上国への国外直接投資と国有化—新しいナショナリズムの背景」、『総
合研究所報』1巻2号、11-25

山形辰史、2015、「政府開発援助」、『テキストブック開発経済学第3版』、ジェトロ・アジ
ア経済研究所ほか編、有斐閣、170-184

参考サイト

Communication materials. “SDG POSTER AND INDIVIDUAL GOALS FOR WEB AND PRINT” . United
Nations(最終閲覧：2020.01.10)

(<https://www.un.org/sustainabledevelopment/news/communications-material/>)

Sustainable Development report. “SDG Index and Dashboards 2017.2017 Results
(Excel)” . Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network.
(最終閲覧：2019.12.27)

(<https://www.sdgindex.org/reports/sdg-index-and-dashboards-2017/>)

Freedom House. “About Freedom in the World” .Freedom House.(最終閲覧：2019.12.17)
(<https://freedomhouse.org/report-types/freedom-world>)

Freedom in the World 2017 Populists and Autocrats:The Dual Threat to Global Democracy.
“WIF 2017 Data” . Freedom House.(最終閲覧：2019.12.27)
(<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/freedom-world-2017>)

Human Rights Watch. “Yemen: Protect Women’ s
Rights in Constitution National Dialogue Process Should Make Ending
Discrimination a
Priority” Human Rights Watch. September 17, 2013.(最終閲覧:2019.12.15)
([https://www.hrw.org/news/2013/09/17/yemen-protect-womens-rights-constitutio
n](https://www.hrw.org/news/2013/09/17/yemen-protect-womens-rights-constitution))

International Monetary Fund. “IMF Extended Credit Facility (ECF)” .
International Monetary Fund. September 24, 2019.(最終閲覧：2019.12.19)

- (<https://www.imf.org/en/About/Factsheets/Sheets/2016/08/02/21/04/Extended-Credit-Facility>)
- International Monetary Fund. “IMF Rapid Credit Facility (RCF)” .
- International Monetary Fund. September 24, 2019. (最終閲覧 : 2019. 12. 19)
- (<https://www.imf.org/en/About/Factsheets/Sheets/2016/08/02/21/08/Rapid-Credit-Facility>)
- OECD Data. “Net ODA” .OECD. (最終閲覧 : 2020. 01. 07)
- (<https://data.oecd.org/oda/net-oda.htm>)
- The Economist. “The war the world ignores How-and why-to end the war in Yemen” .The Economist. November 30 , 2017. (最終閲覧:2019. 12. 14)
- (<https://www.economist.com/leaders/2017/11/30/how-and-why-to-end-the-war-in-yemen?zid=308&ah=e21d923f9b263c5548d5615da3d30f4d>)
- The World Bank Data. “Net ODA received (% of GNI) (Download Excel)” .The World Bank. (最終閲覧 : 2019. 12. 27)
- (<https://data.worldbank.org/indicator/DI.ODA.ODAT.GN.ZS>)
- The World Bank Data. “Proportion of seats held by women in national parliaments (%)-Yemen, Rep” .The World Bank. (最終閲覧:2019. 12. 14)
- (Proportion of seats held by women in national parliaments (%) - Yemen, Rep.)
- United Nations Development Programme Human Development Reports. “Human Development Indicators” .UNDP (最終閲覧:2019. 12. 14)
- (<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/YEM>)
- United Nations Development Programme Human Development Reports. “Share of seats in parliament (% held by women)” .UNDP (最終閲覧:2019. 12. 14)
- (<http://hdr.undp.org/en/indicators/31706>)
- OECD ニュースルーム 2018. 4. 10 編集 「2017 年の開発援助額は前年とほぼ同じだが、最貧国への援助額が増加」 OECD(最終閲覧 : 2020. 01. 07)
- (<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/development-aid-stable-in-2017-with-more-sent-to-poorest-countries-japanese-version.htm>)
- 外務省 「ODA(政府開発援助)」 外務省(最終閲覧 : 2019. 12. 17)
- (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html>)
- 外務省 2019. 4. 16 編集 「イエメン共和国(Republic of Yemen)基礎データ」 外務省
- (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/yemen/data.html#section1>)
- (最終閲覧 : 2019. 12. 25)
- 国際通貨基金 「IMF の融資制度」 国際通貨基金(最終閲覧 : 2019. 12. 18)
- (<https://www.imf.org/ja/About/Factsheets/IMF-Lending>)
- 国際連合広報センター 「政府開発援助」 国連総合広報センター

(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/economic_development/oda/)

UNDP 駐日代表事務所広報ユニット 安部由紀子、本田圭 2015.08.21 編集「持続可能な開発目標 (SDGs) 採択までの道のり」国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所 (最終閲覧 : 2020.12.09) (<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/articles/2015/08/21/sdg.html>)

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所「持続可能な開発目標 (SDGs) の背景」国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所 (最終閲覧 : 2019.12.17) (<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/post-2015-development-agenda/Sdgbackground.html>)

国連開発 (UNDP) 駐日代表事務所「ミレニアム開発目標」国連開発 (UNDP) 駐日代表事務所 (最終閲覧 : 2020.01.09) (<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/mdgoverview/mdgs.html>)

独立行政法人 国際協力機構「ODA の基礎知識 5. 世界の ODA について」独立行政法人 国際協力機構 (最終閲覧 : 2019.12.17) (<https://www.jica.go.jp/aboutoda/basic/05.html>)

服部亮三「途上国こそ大事な「一人あたり GNI」」大和総研グループ (最終閲覧 : 2019.12.17) (https://www.dir.co.jp/report/asia/asian_insight/20141120_009163.html)